

地方の特性や事業ノウハウを活用する海外都市開発の事例



株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
事業推進部 マネージャー
深山 寛

JOINは、政府のインフラ輸出戦略のもと、わが国企業による海外インフラ事業への参入を支援するべく設立されました。2014年10月の設立以来、25事業に支援決定しております。また、わが国企業と多くの案件について協議しており、相談案件は105件、その内訳として、都市開発34件、鉄道13件、船舶・海運13件、物流12件、道路・橋梁11件、空港・航空8件、港湾7件、都市交通4件、下水道3件(2019年12月末時点)となっております。

ウォーターポイント都市開発事業は、JOINとしてもベトナムで初めての都市開発事業として、西日本鉄道による戸建住宅を中心とした大規模都市開発事業への参画を後押しするものです。本事業ではホーチミン市へのバスの運行、パークアンドライドの整備等により利便性の良い郊外型の公共交通指向型都市開発(TOD)を促進するとともに、日本企業の大規模都市開発およびバス事業のノウハウをもって、景観および交通利便性に優れた質の高い住宅を供給しようとしています。

ベトナムでは自動車はまだ一般市民には高価であったこと、また娯楽に限られるなか特に若者にとってレジャー活動としての機能を担ったことなどの理由から、1980年代後半より最も便利な交通手段としてオートバイが急速に普及し現在に至っております。市民の移動手段の向上やオートバイ関連産業の拡大に寄与したといわれておりますが、一方で慢性的な交通渋滞の発生、交通事故の多発、騒音、大気汚染、高齢者が利用できない交通格差といったさまざまな課題が生まれています。また、路線バスなどの公共交通機関の整備が進まない要因ともなっております。現在ホーチミン中心部では日本の支援によりメトロ1号線の整備を行うなど、モーダルシフトに向けた整備が行われているところですが、上記のような喫緊の課題への取り組みとして、メトロの整備とともにバス交通の利用促進を

図ることなどにより公共交通ネットワークを機能させていくことが求められております。

わが国においては三大都市圏を中心に鉄道網が発達しており、特に都市近郊では鉄道を主とし、バスは鉄道の空白地域を補う役割を担うといった関係性がみとめられますが、福岡都市圏では都市圏全域に西日本鉄道が運営する面的なバス路線ネットワークが発達し、また都市高速道路を活用したバス路線の積極展開が行われるなど、バスの機能が発達しております。バス交通と鉄道との強い連関や公共交通の多様性が確保されていることが特徴となっているともいえます。このような福岡都市圏における路線バス網の発達は、市営交通の発達に先駆けて民間企業である西日本鉄道が路面電車、路線バスを一元的に運営してきた歴史によるもので、同社のこれまでの弛まぬ経営努力の結果でもあるといえます。

本事業では、計画地からホーチミン市内へのバスの運行や、運行ルート上にバイクへの乗り換えを可能とするパークアンドライドの整備により利便性を確保するなど、西日本鉄道が日本有数となるバス事業者として培ったバス運営ノウハウと、100年以上の歴史を有するバス・鉄道沿線地域を中心とした住宅開発の知見を活かして利便性の高い良質な住環境を整備するものです。ベトナムの著しい経済発展に伴い逼迫する住宅需要に応えるとともに、同国における交通渋滞の緩和や交通格差低減等にも資する公共交通指向型都市開発の推進事例でもあります。わが国の地方大手企業が有する固有の事業ノウハウをもって途上国が直面する喫緊の課題に対する対策を提起する好事例として、将来的に海外の大都市近郊におけるモビリティの向上や環境改善による都市の活性化、居住環境の魅力の向上につながることを期待されます。

